

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 03020010

政策目標	5 連帯感を高める協働のまち・雄武～協働のまちづくりの推進～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22 効果的・効率的な行政経営	事 業 優 先 度	A	
単位施策	4 財政の安定化	政 策 事 務 分 類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	町税等収納率向上対策事業	見 直 し 年 度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 年 課	3 税財管理課	
事業主体	雄武町	関 係 課	#N/A	
事業指標	収納率の向上		#N/A	
事業目標	収納率90%以上の維持、長期滞納件数の減少	ハート／ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	無	関 係 例 規 ・ 法 令 名	有 地方税法、国税徴収法、国税通則法、雄武町税賦課徴収条例、雄武町町税等の滞納者に対する特別措置に関する条例	
町民協働		関 係 個 別 計 画 名	無	

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容		
計 画 内 容	納税しやすい環境づくりのための各種事業、滞納処分の厳格な運用等、収納率向上に向けた施策の実施及び調査・研究を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・各種施策の調査・研究（コンビニ収納の実施、インターネット公売等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・各種施策の調査・研究（コンビニ収納の実施、インターネット公売等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・各種施策の調査・研究（コンビニ収納の実施、インターネット公売等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・各種施策の調査・研究（コンビニ収納の実施、インターネット公売等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・クレジット収納の調査・研究 ・各種施策の調査・研究（コンビニ収納の実施、インターネット公売等） 		
	計 画 事 業 費	事業費(千円)	0	0	0	0	0	
実 績 事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	0		0	0		
関 連 事 項	【 評 価 ・ 実 績 】	特定財源の名称	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)		
			<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・コンビニ収納の調査・研究 				
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
			第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 収納率90%以上の維持	年度目標値 収納率90%以上の維持	年度目標値 収納率90%以上の維持	年度目標値 収納率90%以上の維持	年度目標値 収納率90%以上の維持
			後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 #DIV/0!	年度達成率 #DIV/0!	年度達成率 #DIV/0!	年度達成率 #DIV/0!	年度達成率 #DIV/0!
		全体達成率 #DIV/0!	全体達成率 #DIV/0!	全体達成率 #DIV/0!	全体達成率 #DIV/0!	全体達成率 #DIV/0!		
		備考欄						

事業名	町税等収納率向上対策事業	評価者 管理職 職氏名	税財管理課長	藤川 勝利
		評価者 作成者 職氏名	収納係長	武藤 知憲

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町税の滞納者		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	① 未収額の減少 ② 収納率の向上	
抱える課題やニーズ	町財政(歳入)を確保するとともに、地方税に対する納税者の理解を得るためには、引き続き徴収対策に取り組む必要がある。一方で、滞納処分をすることによって、その生活を著しく窮乏させるおそれがあるときは、その執行を停止することができることとされていることを踏まえ、滞納者の個別・具体的な実情を十分に把握した上で、税負担の公平性を保ち、収納率向上対策に努める必要がある。			指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか(意図)	① 町税滞納(繰越)額の減少 ② 町税収納率の向上 ③ 町税滞納件数の減少		① 滞納(繰越)額の減少 ② 収納率の向上	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	町税の収納率向上等により、町の自主財源を確保するとともに、税負担の公平性を保ち、納税者の信頼に基づく行政運営を展開する。			目標値	18,474千円
内容(どのような手段で何を行ったか)	納税催告の実施徹底、自主的納付の促進	法に基づく督促状の発付後も納付に応じない納税義務者に対し、臨時催告書等の送付を実施した。また、文書催告のほか電話及び訪問催告を実施し、滞納者との納税折衝の機会を増やすことで、滞納処分に至る前の自主的納付を促した。	実績値	15,395千円	
	滞納処分の強化	納税が遅れている滞納者に対して、財産(給与・国税還付金等)の差押えを強化した。	達成度	116.7%	
	コンビニ収納の調査・研究	金融機関等の窓口で納付できない方に対する納付方法の一策(納税しやすい環境整備)として、コンビニ収納の調査・研究を実施した。	目標年度	令和元年度	
			目標値	90%	
			実績値	97.6%	
			達成度	108.4%	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	地方税は、住民自治を支える根幹であり、地方分権を進めていく観点から地方の財政の自主財源である地方税を充実させることが重要であり、地方公共団体の歳入を確保する観点から、今後も収納率向上対策は継続して取り組んでいく必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	滞納(繰越)額が減少しており、収納率も向上していることから事業の有効性はあると判断する。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	事業費を計上せず実施している。(ゼロ予算事業)
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減 その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	町税の納税者を対象としており、特定の受益者はいないことから、公平と判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
納税催告等の実施により自主納付する納税者が増え、収納率の向上の一因となっている。また、実態調査等に基づき滞納処分も実行していることから滞納(繰越)額が着実に減少しており、計画通り事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
継続/現状維持			
町税の収納率向上に向けた各種取組を継続して実施する。また、納税しやすい環境の整備としてコンビニ収納などの施策についても、引き続き調査・研究を行う。			

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止